

平成 24 年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用に関する審査意見書

相馬市監査委員

25 相 監 第 7 号
平成 25 年 8 月 22 日

相馬市長 立 谷 秀 清 様

相馬市監査委員 江 井 利 夫

相馬市監査委員 植 村 恵 治

平成 24 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 24 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

平成24年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成24年度相馬市一般会計歳入歳出決算

平成24年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成24年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成24年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成24年度相馬市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

4 基金に関する調書

第2 審査の期間

平成25年7月16日から平成25年8月16日まで

第3 審査の方法

市長から提出された平成24年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨にそって適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

第5 審査の概要

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算の規模

平成24年度決算額は、一般会計が歳入54,791,485,873円（対前年度比30.4%増）、歳出52,534,100,055円（対前年度比30.7%増）である。

特別会計では歳入14,302,372,087円（対前年度比27.4%増）、歳出12,914,517,046円（対前年度比19.7%増）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は69,093,857,960円で前年度に比べ15,862,461,542円増、歳出は65,448,617,101円で前年度に比べ14,470,838,804円増であった。

一般会計・特別会計歳入歳出の概況は下表のとおりである。また、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、附属資料のとおりである。

（単位 円・%）

		24年度		23年度		増減	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	執行率
一般会計	予算現額	60,646,744,000	-	43,519,013,437	-	17,127,730,563	-
	歳入	54,791,485,873	90.3	42,007,751,272	96.5	12,783,734,601	6.2
	歳出	52,534,100,055	86.6	40,184,965,510	92.3	12,349,134,545	5.7
	歳入歳出差引額	2,257,385,818	-	1,822,785,762	-	434,600,056	-
特別会計	予算現額	13,605,954,000	-	12,338,533,628	-	1,267,420,372	-
	歳入	14,302,372,087	105.1	11,223,645,146	91.0	3,078,726,941	14.1
	歳出	12,914,517,046	94.9	10,792,812,787	87.5	2,121,704,259	7.4
	歳入歳出差引額	1,387,855,041	-	430,832,359	-	957,022,682	-
合計	予算現額	74,252,698,000	-	55,857,547,065	-	18,395,150,935	-
	歳入	69,093,857,960	93.1	53,231,396,418	95.3	15,862,461,542	2.2
	歳出	65,448,617,101	88.1	50,977,778,297	91.3	14,470,838,804	3.2
	歳入歳出差引額	3,645,240,859	-	2,253,618,121	-	1,391,622,738	-

2 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額69,093,857,960円から歳出総額65,448,617,101円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は3,645,240,859円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,132,473,758円を差し引いた当年度実質収支は2,512,767,101円の黒字となっている。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、マイナスになれば赤字である。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	54,791,485,873	14,302,372,087	69,093,857,960
歳 出 総 額	B	52,534,100,055	12,914,517,046	65,448,617,101
歳入歳出差引額	C	2,257,385,818	1,387,855,041	3,645,240,859
翌年度へ繰越すべき財源	D	946,264,758	186,209,000	1,132,473,758
内 訳	継続費通次繰越額	31,066,000	0	31,066,000
	繰越明許費繰越額	872,046,278	7,250,000	879,296,278
	事故繰越繰越額	43,152,480	178,959,000	222,111,480
当年度実質収支額E=C-D		1,311,121,060	1,201,646,041	2,512,767,101
前年度実質収支額 F		1,410,767,762	430,832,359	1,841,600,121
単年度収支額E-F		△99,646,702	770,813,682	671,166,980

3 市債

市債の発行額は、一般会計において1,115,100,000円発行した。

4 純計決算額

一般会計及び特別会計間においては、事業執行上の理由から財源の繰出し、繰入れが行われており、それぞれの額の重複収支を調整した純計決算額は、附属資料第2表のとおりである。

なお、本年度、特別会計から一般会計に繰入れされた金額の総額は2,011,705,657円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は1,732,918,485円となっており、その内訳は次のとおりである。

○後期高齢者医療特別会計からの繰入金	58,000円
○光陽地区造成事業特別会計からの繰入金	2,006,669,000円
○介護保険特別会計からの繰入金	4,978,657円
○国民健康保険特別会計への繰出金	273,461,485円
○後期高齢者医療特別会計への繰出金	103,852,000円
○介護保険特別会計への繰出金	388,312,000円
○公共下水道事業特別会計への繰出金	949,399,000円
○農業集落排水事業特別会計への繰出金	17,894,000円

また、一般会計及び特別会計歳入歳出決算額からこれらの繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入純計額65,349,233,818円、歳出純計額61,703,992,959円となり、前年度に比較して歳入純計額13,807,542,164円(26.8%)、歳出純計額12,415,919,426円(25.2%)それぞれ増加している。

5 財政指標

(単位 %)

区 分	財政力指数	経常収支比率
24 年 度	0.55	91.4
23 年 度	0.55	92.9
22 年 度	0.56	78.3

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表される。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度は0.55で、前年度と同じ指数である。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね70%~80%の間に分布するのが標準とされている。

本年度は91.4で、前年度を1.5ポイント下回っている。

2 一 般 会 計

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が54,791,485,873円、歳出が52,534,100,055円で、歳入歳出差引残額は2,257,385,818円となっている。また、歳出予算の不用額は1,287,587,994円で前年度に比べ682,975,067円増加している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源946,264,758円を差し引いた当年度実質収支は1,311,121,060円の黒字となっている。

また、単年度収支においては当年度実質収支額が前年度実質収支を下回ったため99,646,702円のマイナスとなっている。

(単位 円)

年 度		2 4	2 3	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	54,791,485,873	42,007,751,272	12,783,734,601
歳 出 総 額	B	52,534,100,055	40,184,965,510	12,349,134,545
歳入歳出差引額	C	2,257,385,818	1,822,785,762	434,600,056
翌年度へ繰越すべき財源	D	946,264,758	412,018,000	534,246,758
内 訳	継続費遞次繰越額	31,066,000	0	31,066,000
	繰越明許費繰越額	872,046,278	412,018,000	460,028,278
	事故繰越繰越額	43,152,480	0	43,152,480
当年度実質収支額	E = C - D	1,311,121,060	1,410,767,762	△99,646,702
前年度実質収支額	F	1,410,767,762	977,035,153	433,732,609
単年度収支額	E - F	△99,646,702	433,732,609	△533,379,311

2 歳 入

歳入決算額は54,791,485,873円であり、前年度に比べ12,783,734,601円(30.4%)の増加となっている。

また、決算額の予算現額60,646,744,000円に対する執行率は90.3%(前年度96.5%)調定額55,428,620,700円に対する収入率は98.9%(前年度98.3%)となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、国庫支出金46.4%と最も大きく、以下主のものは市税が8.5%、地方交付税18.0%、繰入金12.6%となっており、これらで歳入総額の約85.5%を占めている。

款別決算状況は、附属資料のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が15,014,529,718円で、前年度に比べ寄附金、諸収入等が減少したものの、市税、繰入金、市債等で増加したため5,898,882,307円(64.7%)増加している。

一方、依存財源は 39,776,956,155 円で前年度に比べ、地方交付税、国庫支出金等の増加により、6,884,852,294 円 (20.9%) 増加している。

また、両財源の構成比では自主財源が 27.4%、依存財源が 72.6%で、自主財源の構成比率が前年度を 5.7% 上回った。

財源別決算状況は、附属資料のとおりである。

第1款 市 税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	4,284,479,000	5,212,692,394	4,630,607,723	56,767,164	530,111,689	108.1	88.8
23	3,662,692,000	4,781,703,312	4,107,504,515	30,847,284	647,276,517	112.1	85.9
比較増減	621,787,000	430,989,082	523,103,208	25,919,880	△117,164,828	△4.0	2.9
増減比	17.0	9.0	12.7	84.0	△18.1	—	—

1 歳入の柱である市税の収入済額は4,630,607,723円で、前年度に比べ523,103,208円の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は8.5%（前年度9.8%）となっている。

不納欠損額は56,767,164円で、前年度に比べ25,919,880円（84.0%）増加している。

なお、不納欠損処分は、大部分が市税であり、その内容については次ページの市税不納欠損処分状況を参照されたい。

収入未済額は530,111,689円で、前年度に比べ117,164,828円（18.1%）減少している。

税目別収入決算状況

(単位 円・%)

区分	年度	24		23		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減比率
市 民 税	個人	1,391,230,316	30.0	1,186,678,730	28.9	204,551,586	17.2
	法人	540,017,300	11.7	290,319,288	7.1	249,698,012	86.0
	小計	1,931,247,616	41.7	1,476,998,018	36.0	454,249,598	30.8
	固定資産税	2,271,575,249	49.1	2,224,420,558	54.2	47,154,691	2.1
	軽自動車税	79,259,932	1.7	75,123,723	1.8	4,136,209	5.5
	市たばこ税	348,092,436	7.5	330,853,766	8.0	17,238,670	5.2
	特別土地保有税	381,040	0.0	0	0.0	381,040	皆増
	入湯税	51,450	0.0	108,450	0.0	△57,000	△52.6
	合計	4,630,607,723	100.0	4,107,504,515	100.0	523,103,208	—

市税収入率の推移

(単位 %)

年度 区分		24		23		22		21	
		収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比
市 民 税	個人	89.3	2.6	86.7	△0.9	87.6	△1.5	89.1	△1.3
	法人	99.4	2.8	96.6	△0.9	97.5	1.9	95.6	△2.0
	小計	92.0	3.6	88.4	△1.1	89.5	△0.7	90.2	△2.2
固定資産税		85.8	2.3	83.5	△0.1	83.6	△0.6	84.2	△0.5
軽自動車税		86.3	1.6	84.7	△0.2	84.9	0.3	84.6	△0.3
市たばこ税		100.0	0.0	100.0	0.2	99.8	△0.2	100.0	0.0
特別土地保有税		1.6	1.6	0	△0.3	0.3	0.3	0.0	△0.3
入湯税		90.5	△9.5	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
合計		88.8	2.9	85.9	△0.1	86.0	△0.7	86.7	△1.4
現年分		98.5	1.0	97.5	1.3	96.2	△0.4	96.6	△0.2
滞納分		19.9	3.3	16.6	2.1	14.5	1.2	13.3	△1.9

市税不納欠損処分状況

(単位 円・%)

処分内容 科目			担税力なし		所在不明		死亡		合計	
			件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
平成 24 年度	市民 税	個人	753	10,092,980	88	612,738	80	1,840,405	921	12,546,123
		法人	16	733,100	5	330,000	0	0	21	1,063,100
平成23年度	固定資産税		901	26,562,497	120	1,844,600	599	13,228,095	1,620	41,635,192
	軽自動車税		251	1,074,130	55	215,000	77	233,619	383	1,522,749
	計		1,921	38,462,707	268	3,002,338	756	15,302,119	2,945	56,767,164
平成23年度			1,281	13,926,758	235	2,386,946	527	9,714,080	2,043	26,027,784
比較 増 減	件数及び 金額		640	24,535,949	33	615,392	229	5,588,039	902	30,739,380
	増減比率		50.0	176.2	14.0	25.8	43.5	57.5	44.2	118.1

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	220,603,000	220,603,646	220,603,646	0	100.0	100.0
23	229,502,000	229,502,312	229,502,312	0	100.0	100.0
比較増減	△8,899,000	△8,898,666	△8,898,666	0	—	—
増減率	△3.9	△3.9	△3.9	—	—	—

- 1 地方譲与税の収入済額は220,603,646円で、前年度に比べ8,898,666円(3.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%(前年度0.5%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	8,148,000	8,148,000	8,148,000	0	100.0	100.0
23	9,649,000	9,649,000	9,649,000	0	100.0	100.0
比較増減	△1,501,000	△1,501,000	△1,501,000	0	—	—
増減率	△15.6	△15.6	△15.6	—	—	—

- 1 利子割交付金の収入済額は8,148,000円で、前年度に比べ1,501,000円(15.6%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、県民税利子割額の95%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3カ年の平均値で按分して、県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	4,746,000	4,746,000	4,746,000	0	100.0	100.0
23	4,330,000	4,330,000	4,330,000	0	100.0	100.0
比較増減	416,000	416,000	416,000	0	—	—
増減率	9.6	9.6	9.6	—	—	—

- 1 配当割交付金の収入済額は4,746,000円で、前年度に比べ416,000円(9.6%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の95%の100分の68に相当する額が市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	1,101,000	1,101,000	1,101,000	0	100.0	100.0
23	906,000	906,000	906,000	0	100.0	100.0
比較増減	195,000	195,000	195,000	0	—	—
増減率	21.5	21.5	21.5	—	—	—

- 1 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1,101,000円で、前年度に比べ195,000円(21.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得額の95%の100分の68に相当する額が市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	352,327,000	352,327,000	352,327,000	0	100.0	100.0
23	351,028,000	351,028,000	351,028,000	0	100.0	100.0
比較増減	1,299,000	1,299,000	1,299,000	0	—	—
増減率	0.4	0.4	0.4	—	—	—

- 1 地方消費税交付金の収入済額は352,327,000円で、前年度に比べ1,299,000円(0.4%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%(前年度0.8%)となっている。
- 2 この交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村に交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	60,730,000	60,730,000	60,730,000	0	100.0	100.0
23	36,756,000	36,756,000	36,756,000	0	100.0	100.0
比較増減	23,974,000	23,974,000	23,974,000	0	—	—
増減率	65.2	65.2	65.2	—	—	—

- 1 自動車取得税交付金の収入済額は60,730,000円で、前年度に比べ23,974,000円(65.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.1%)となっている。
- 2 この交付金は、自動車取得税の一定の割合を道路等の延長及び面積に按分して、県から交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	8,505,000	8,505,000	8,505,000	0	100.0	100.0
23	53,924,000	53,924,000	53,924,000	0	100.0	100.0
比較増減	△45,419,000	△45,419,000	△45,419,000	0	—	—
増減率	△84.2	△84.2	△84.2	—	—	—

- 1 地方特例交付金の収入済額は8,505,000円で、前年度に比べ45,419,000円(84.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.1%)となっている。
- 2 この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収補てん及び児童手当の支給に要する費用の一部として、国から交付されるものである。

第9款 地方交付税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	9,839,038,000	9,839,038,000	9,839,038,000	0	100.0	100.0
23	6,677,642,000	6,677,642,000	6,677,642,000	0	100.0	100.0
比較増減	3,161,396,000	3,161,396,000	3,161,396,000	0	—	—
増減率	47.3	47.3	47.3	—	—	—

- 1 地方交付税の収入済額は9,839,038,000円で、前年度に比べ3,161,396,000円(47.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は18.0%(前年度15.9%)となっている。
- 2 この交付税は、地方財源の均衡化を図りかつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち「所得税」、「法人税」、「酒税」、「消費税」、「たばこ税」、のそれぞれの一定割合の額を国が自治体に交付する税である。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	7,111,000	7,111,000	7,111,000	0	100.0	100.0
23	8,500,000	7,040,000	7,040,000	0	82.8	100.0
比較増減	△1,389,000	71,000	71,000	0	17.2	0
増減率	△16.3	1.0	1.0	—	—	—

- 1 交通安全対策特別交付金の収入済額は7,111,000円で、前年度に比べ71,000円(1.0%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設の整備に充てるための財源として国から交付されるものである。

第11款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	156,673,000	170,914,128	158,081,578	12,832,550	100.9	92.5
23	129,785,000	142,613,955	128,320,105	14,293,850	98.9	90.0
比較増減	26,888,000	28,300,173	29,761,473	△1,461,300	2.0	2.5
増減率	20.7	19.8	23.2	△10.2	—	—

- 1 分担金及び負担金の収入済額は158,081,578円で、前年度に比べ29,761,473円(23.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.3%)となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	24		23		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
負 担 金	158,081,578	100.0	128,304,005	100.0	29,777,573	23.2
分 担 金	0	0.0	16,100	0.0	△16,100	皆減
合 計	158,081,578	100.0	128,320,105	100.0	29,761,473	23.2

- 3 収入済額の主なものは、労働保険料個人負担金1,653,783円、老人ホーム入所措置費負担金977,700円、保育料147,896,740円、平日夜間救急診療負担金1,636,600円、そうま広域シルバー人材センター運営負担金2,601,000円、負担金2,601,000円、松ヶ房ダム管理事業負担金1,767,707円、日本スポーツ振興センター保護者負担金1,260,240円などとなっている。
- 4 収入未済額12,832,550円は、保育料である。

第12款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	114,963,000	154,328,178	125,891,920	28,461,181	109.5	81.6
23	112,673,000	148,190,253	121,265,302	26,922,821	107.6	81.8
比較増減	2,290,000	6,137,925	4,626,618	1,538,360	1.9	△0.2
増減率	2.0	4.1	3.8	5.7	—	—

1 使用料及び手数料の収入済額は125,891,920円で、前年度に比べ4,626,618円(3.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%(前年度0.3%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	24		23		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
使 用 料	99,687,911	79.2	97,367,924	80.3	2,319,987	2.4
手 数 料	26,204,009	20.8	23,897,378	19.7	2,306,631	9.7
合 計	125,891,920	100.0	121,265,302	100.0	4,626,618	3.8

3 収入済額の主なものは、使用料については、老人憩の家使用料907,990円、行政財産使用料1,943,877円、市営住宅使用料71,033,593円(駐車場使用料、滞納繰越分等含む)、幼稚園授業料9,549,067円、体育施設使用料6,532,515円、コミュニティセンター使用料797,071円などとなっている。

手数料では、戸籍住民基本台帳手数料17,949,300円、保健衛生手数料3,032,140円などとなっている。

4 収入未済額28,461,181円は、市営住宅使用料28,238,414円(駐車場使用料含む)などである。

第13款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
24	26,033,782,000	25,439,423,477	25,439,423,477	0	97.7	100.0
23	21,786,554,000	21,220,622,138	21,220,622,138	0	97.4	100.0
比較増減	4,247,228,000	4,218,801,339	4,218,801,339	0	0.3	0
増減率	19.5	19.9	19.9	—	—	—

1 国庫支出金の収入済額は25,439,423,477円で、前年度に比べ4,218,801,339円(19.9%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は46.4%(前年度50.5%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	24		23		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
国庫負担金	1,268,871,434	5.0	1,326,486,683	6.2	△57,615,249	△4.3
国庫補助金	24,150,383,940	94.9	19,882,258,702	93.7	4,268,125,238	21.5
委託金	20,168,103	0.1	11,876,753	0.1	8,291,350	69.8
合 計	25,439,423,477	100.0	21,220,622,138	100.0	4,218,801,339	19.9

3 収入済額の主なものは、負担金では、特別障害者手当等給付費負担金9,351,547円、障害者自立支援給付費負担金278,419,636円、保育所運営費負担金197,770,665円、子ども手当負担金82,079,331円、児童扶養手当負担金68,931,373円、生活保護費負担金248,880,000円、保険基盤安定負担金12,248,738円、児童手当負担金346,556,144円。

補助金については、地域公共交通確保維持改善事業費補助金28,184,940円、震災復興交付金20,096,956,000円、市町村地域生活支援事業費補助金5,649,000円、循環型社会形成推進交付金12,355,000円、災害等廃棄物処理事業費補助金3,137,938,000円、廃棄物処理施設災害復旧費補助金110,144,000円、社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備)132,796,000円、社会資本整備総合交付金(市街地整備)216,362,000円、社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)12,037,000円、学校施設環境改善交付金1,823,000円、就園奨励費補助金10,774,000円、公立学校施設災害復旧費補助金167,954,000円、市町村行政機能応急復旧費補助金45,850,000円、既設公営住宅復旧事業費補助金27,639,000円、公共土木施設災害復旧費補助金124,017,000円、情報通信基盤災害復旧費補助金10,805,000円

委託金については、外国人登録事務委託金148,000円、中長期在留者住居地届出等事務委託金211,000円、国民年金事務費交付金8,294,512円、「緑の分権改革」調査事業委託金11,160,000円などである。

第14款 県支出金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	6,142,315,000	3,835,469,794	3,835,223,032	246,762	62.4	99.9
23	4,634,932,000	4,300,704,411	4,300,704,411	0	92.8	100.0
比較増減	1,507,383,000	△465,234,617	△465,481,379	246,762	△30.4	△0.1
増減率	32.5	△10.8	△10.8	皆増	—	—

1 県支出金の収入済額は3,835,223,032円で、前年度に比べ465,481,379円(10.8%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は7.0%(前年度10.2%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項	24		23		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県負担金	659,039,290	17.2	1,469,382,625	34.2	△810,343,335	△55.1
県補助金	3,052,332,836	79.6	2,216,360,957	51.5	835,971,879	37.7
委託金	123,850,906	3.2	614,960,829	14.3	△491,109,923	△79.9
合計	3,835,223,032	100.0	4,300,704,411	100.0	△465,481,379	△10.8

3 収入済額の主なものは、負担金では、障害者自立支援給付費負担金115,364,139円、保育所運営費負担金98,885,332円、児童保護措置費負担金105,234,226円、保険基盤安定負担金172,571,310円、災害弔慰金等負担金48,750,000円、災害援護資金貸付金負担金14,200,000円、児童手当負担金77,810,332円。

補助金では、ブランド・イメージ回復支援市町村交付金59,849,000円、重度障害者支援事業費補助金29,082,000円、介護基盤復興まちづくり整備事業補助金9,000,000円、地域支え合い体制づくり助成事業補助金56,041,000円、放課後児童健全育成事業補助金11,480,000円、保育対策等促進事業補助金15,901,000円、乳幼児医療費助成事業補助金21,051,000円、安心子ども基金事業補助金25,458,000円、保育所等給食検査体制整備事業補助金13,190,000円、子ども医療費助成事業補助金23,559,879円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金事業補助金14,023,000円、線量計緊急整備支援事業費補助金11,794,000円、被災者健康支援体制整備事業補助金10,392,000円、除染対策事業交付金862,741,105円、災害廃棄物処理基金事業補助金、123,729,000円、緊急雇用創出基金事業費補助金326,073,527円、東日本大震災農業生産対策交付金90,271,000円、被災農家経営再開支援事業交付金308,927,634円、農業系汚染廃棄物処理事業補助金23,986,200円、被災地域農業復興総合支援事業交付金721,775,000円、農業生産再生対策事業補助金41,046,000円、応急仮設住宅支援事業補助金35,649,000円、修学等支援基金事業費補助金39,796,000円、農用地等災害復旧事業費補助金105,693,369円。

委託金では、衆議院議員総選挙執行経費委託金13,393,855円、高齢者等サポートセンター委託金20,448,051円、県有土地改良財産管理委託金11,124,000円である。

第15款 財産収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	204,161,000	224,316,759	221,399,071	2,917,688	108.4	98.7
23	105,589,000	110,359,052	107,405,364	2,953,688	101.7	97.3
比較増減	98,572,000	113,957,707	113,993,707	△36,000	6.7	1.4
増減率	93.4	103.3	106.1	△1.2	—	—

1 財産収入の収入済額は221,399,071円で、前年度に比べ113,993,707円(106.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%(前年度0.3%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項	24		23		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
財産運用収入	35,092,626	15.9	35,869,238	33.4	△776,612	△2.2
財産売払収入	186,306,445	84.1	71,536,126	66.6	114,770,319	160.4
合計	221,399,071	100.0	107,405,364	100.0	113,993,707	106.1

3 収入済額の内訳は、財産運用収入が35,092,626円で、土地貸付収入19,103,276円、各種基金利子15,068,378円などで、前年度に比べ776,612円(2.2%)の減少。

財産売払収入は、186,306,445円で、土地売払収入184,998,243円などで、前年度に比べ114,770,319円(160.4%)の増加となっている。

4 収入未済額2,917,688円は、土地貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	270,126,000	340,918,741	340,918,741	0	126.2	100.0
23	1,367,418,000	1,432,291,175	1,432,291,175	0	104.7	100.0
比較増減	△1,097,292,000	△1,091,372,434	△1,091,372,434	0	21.5	0
増減率	△80.2	△76.2	△80.2	—	—	—

1 寄附金の収入済額は340,918,741円で、前年度に比べ1,091,372,434円(76.2%)の減少となっている。

2 寄附金の内訳は、義捐金103,095,883円、総務管理寄附金32,376,172円、教育寄附金5件127,666,082円などである。

第17款 繰入金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	10,228,333,000	6,902,760,709	6,902,760,709	0	67.5	100.0
23	1,739,918,000	635,328,756	635,328,756	0	100.0	100.0
比較増減	8,488,415,000	6,267,431,953	6,267,431,953	0	△32.5	0
増減率	487.9	986.5	986.5	—	—	—

1 繰入金の収入済額は6,902,760,709円で、前年度に比べ6,267,431,953円(986.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は12.6%(前年度1.5%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年度	24		23		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
特別会計繰入金	2,011,705,657	29.1	503,851,756	79.3	1,507,853,901	299.3
基金繰入金	4,891,055,052	70.9	131,477,000	20.7	4,759,578,052	3,620.1
合計	6,902,760,709	100.0	635,328,756	100.0	6,267,431,953	986.5

3 収入済額の特別会計繰入金内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金58,000円、光陽地区造成事業特別会計繰入金2,006,669,000円、介護保険特別会計繰入金4,978,657円。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金864,500,000円、東日本大震災復興交付金基金繰入金3,933,317,000円である。

第18款 繰越金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	812,785,000	812,785,762	812,785,762	0	100.0	100.0
23	816,072,437	816,072,590	816,072,590	0	100.0	100.0
比較増減	△3,287,437	△3,286,828	△3,286,828	0	—	—
増減率	△0.4	△0.4	△0.4	—	—	—

1 繰越金の収入済額は812,785,762円で、前年度に比べ3,286,828円(0.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.5%(前年度1.9%)となっている。

2 繰越金のうち400,767,762円は、前年度繰越金である。

第19款 諸収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	603,918,000	717,601,112	706,984,214	10,617,659	117.1	98.5
23	930,543,000	1,098,575,590	1,089,459,604	9,065,077	117.1	99.2
比較増減	△326,625,000	△380,974,478	△382,475,390	1,552,582	0	△0.7
増減率	△35.1	△34.7	△35.1	17.1	—	—

1 諸収入の収入済額は706,984,214円で、前年度に比べ382,475,390円(35.1%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.3%(前年度2.6%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項	24		23		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
延滞金、加算金及び過料	21,064,306	3.0	14,043,497	1.3	7,020,809	50.0
市預金利子	652,863	0.1	1,445,697	0.0	△792,834	△54.8
貸付金元利収入	90,477,000	12.8	92,128,000	8.5	△1,651,000	△1.8
受託事業収入	784,800	0.1	17,995,500	1.7	△17,210,700	△95.6
雑入	594,005,245	84.0	963,846,910	88.5	△369,841,665	△38.4
合計	706,984,214	100.0	1,089,459,604	100.0	△382,475,390	△35.1

3 収入済額の主なものは、貸付金元利収入で、地域総合整備資金貸付金回収金5,000,000円、県漁業信用基金協会貸付金回収金10,000,000円、県信用保証協会貸付金回収金40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金21,000,000円、東邦銀行預託金回収金5,000,000円、相双信用組合預託金回収金5,000,000円、奨学資金貸付返還金977,000円、災害援護貸付金回収金3,500,000円、受託事業収入で、農業者年金受託事業収入784,800円。

雑入は、(財)福島県市町村振興協会市町村交付金51,568,000円、後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金6,357,762円、電源地域振興・地域資源活性化事業助成金10,666,000円、相馬地方広域水道企業団人事交流事業負担金7,242,973円、生活保護費返還金5,080,324円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金39,124,708円、資源ごみ売払い代金6,830,397円、東日本大震災に伴う鉄屑類売払い代金28,789,008円、日本ユニセフ協会インフルエンザ予防接種交付金13,228,000円、災害等廃棄物処理事業返還金18,026,400円、土地改良施設維持管理適正化事業交付金11,529,000円、東日本大震災生活・産業基盤復興再生助成金300,000,000円、相馬地方広域市町村圏組合消防負担金精算還付金15,701,000円、学校給食検査体制整備事業補助金36,750,000円などである。

第20款 市債

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
24	1,292,900,000	1,115,100,000	1,115,100,000	0	86.2	100.0
23	860,600,000	678,000,000	678,000,000	0	78.8	100.0
比較増減	432,300,000	437,100,000	437,100,000	0	7.4	0
増減率	50.2	64.5	64.5	—	—	—

1 市債の収入済額は1,115,100,000円で、前年度に比べ437,100,000円(64.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.0%(前年度1.6%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項	24		23		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
土木債	144,500,000	13.0	0	—	144,500,000	皆増
消防債	1,600,000	0.1	7,900,000	1.2	△6,300,000	△79.7
教育債	321,700,000	28.9	0	—	321,700,000	皆増
災害復旧事業債	3,600,000	0.3	0	—	3,600,000	皆増
臨時財政対策債	643,700,000	57.7	670,100,000	98.8	△26,400,000	△3.9
合計	1,115,100,000	100.0	678,000,000	100.0	437,100,000	64.5

3 収入額の主なものは、公営住宅建設事業債144,500,000円、社会教育施設整備債292,800,000円、臨時財政対策債643,700,000円などである。

3 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24	60,646,744,000	52,534,100,055	6,825,055,951	1,287,587,994	86.6
23	43,519,013,437	40,184,965,510	2,729,435,000	604,612,927	92.3
比較増減	17,127,730,563	12,349,134,545	4,095,620,951	682,975,067	△5.7
増減率	39.4	30.7	150.1	113.0	—

歳出決算額は52,534,100,055円であり、前年度に比べ12,349,134,545円(30.7%)の増加となった。不用額は1,287,587,994円で、前年度に比べ682,975,067円(113.0%)増加しており、予算現額に対する割合は2.1%となっている。

なお、款別支出状況のうち、支出額が前年度に比べ10%以上の増減があった款は次のとおり、増減内訳は次頁以降の款別説明を参照されたい。

(単位 %・円)

科 目 区 分	前年度対増減比率	前年度対増減額
総 務 費	25.9	4,976,013,393
民 生 費	△35.4	△2,444,752,615
衛 生 費	145.2	2,361,018,795
労 働 費	85.1	117,881,371
農 林 水 産 業 費	136.7	1,388,272,402
土 木 費	197.2	3,849,987,937
消 防 費	38.7	231,923,997
教 育 費	57.3	931,165,025
災 害 復 旧 費	10.4	529,289,030
諸 支 出 金	983.9	495,364,400

また、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料第5表のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	235,836,000	234,015,606	0	1,820,394	99.2
23	232,671,000	231,336,773	0	1,334,227	99.4
比較増減	3,165,000	2,678,833	0	486,167	△0.2
増減率	1.4	1.2	0	36.4	—

1 議会費の支出済額は234,015,606円で、前年度に比べ2,678,833円(1.2%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.4%(前年度0.6%)となっている。

不用額は1,820,394円で、前年度に比べ486,167円(36.4%)の増加となった。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	24,262,844,000	24,214,836,557	17,659,000	30,348,443	99.8
23	19,268,375,000	19,238,823,164	0	29,551,836	99.8
比較増減	4,994,469,000	4,976,013,393	17,659,000	796,607	0
増減率	25.9	25.9	皆増	2.7	—

1 総務費の支出済額は24,214,836,557円で、前年度に比べ4,976,013,393円(25.9%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は46.1%(前年度47.9%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項	24		23		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務管理費	23,841,165,575	98.4	18,877,728,753	98.1	4,963,436,822	26.3
徴税費	193,366,228	0.8	186,504,837	1.0	6,861,391	3.7
戸籍住民基本台帳費	111,161,064	0.5	90,756,953	0.5	20,404,111	22.5
選挙費	35,147,835	0.1	50,065,959	0.3	△14,918,124	△29.8
統計調査費	16,054,540	0.1	15,782,368	0.0	272,172	1.7
監査委員費	17,941,315	0.1	17,984,294	0.1	△42,979	△0.2
合計	24,214,836,557	100.0	19,238,823,164	100.0	4,976,013,393	25.9

3 主な事業として、総務管理費では、区長報酬26,141,540円、庁舎等管理関係業務委託料20,681,532円、相馬地方広域市町村圏組合負担金17,938,000円、地方バス路線維持費38,356,973円、電算システム保守業務委託料13,149,600円、電算システム借上料30,240,000円、徴税費では、市税過誤納還付金30,179,071円、戸籍住民基本台帳費では、電算システム開発業務委託料23,307,480円が執行されている。

第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24	4,629,632,000	4,465,706,503	58,332,000	105,593,497	96.5
23	7,110,830,050	6,910,459,118	7,980,000	192,390,932	97.2
比較増減	△2,481,198,050	△2,444,752,615	50,352,000	△86,797,435	△0.7
増減率	△34.9	△35.4	631.0	△45.1	—

1 民生費の支出済額は4,465,706,503円で、前年度に比べ2,444,752,615円(35.4%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は8.5%(前年度16.5%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。(単位 円・%)

年 度 項	24		23		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社会福祉費	2,152,347,489	48.2	1,858,595,141	26.9	293,752,348	15.8
児童福祉費	1,877,100,409	42.0	2,184,578,590	31.6	△307,478,181	△14.1
生活保護費	317,394,256	7.1	370,593,113	5.4	△53,198,857	△14.4
災害救助費	118,864,349	2.7	2,496,692,274	36.1	△2,377,827,925	△95.2
合 計	4,465,706,503	100.0	6,910,459,118	100.0	△2,444,752,615	△35.4

3 主な事業として、社会福祉費では、市社会福祉協議会活動事業16,900,000円、国民健康保険特別会計繰出金273,461,485円、特別障がい者手当等給付費12,468,730円、重度心身障がい者医療費助成給付費62,588,081円、居宅介護費11,887,677円、共同生活介護支援費27,517,279円、療養介護費19,776,190円、共同生活援助費31,085,210円、自立支援医療費16,043,069円、生活介護サービス費132,456,165円、就労継続支援サービス費140,288,408円、施設入所支援費60,418,195円、児童発達支援費17,924,684円、放課後等デイサービス費17,743,759円、仮設住宅配食サービス委託料47,504,625円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金348,592,838円、後期高齢者医療特別会計繰出金103,852,000円、公共施設指定管理料29,832,000円、児童福祉費では、延長保育促進事業補助金22,517,000円、乳幼児医療費33,215,474円、小中学生医療費46,053,832円、震災孤児等支援事業費18,038,080円、子ども医療費52,610,611円、積立金93,888,637円、保育所運営費561,975,590円、児童手当612,925,000円、児童扶養手当207,258,710円、公共施設指定管理料28,450,000円、放課後児童クラブ管理運営業務委託料16,222,500円、生活保護費では、生活扶助84,291,915円、住宅扶助28,797,615円、医療扶助137,114,577円、災害救助費では、災害見舞金等12,030,000円、弔慰金65,000,000円、災害援護資金貸付金14,200,000円が執行されている。

第4款 衛生費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	4,158,298,000	3,987,111,496	26,190,000	144,996,504	95.9
23	1,652,903,000	1,626,092,701	0	26,810,299	98.4
比較増減	2,505,395,000	2,361,018,795	26,190,000	118,186,205	△2.5
増減率	151.6	145.2	皆増	440.8	—

1 衛生費の支出済額は3,987,111,496円で、前年度に比べ2,361,018,795円(145.2%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は7.6%(前年度4.0%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。(単位 円・%)

項 年度	24		23		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保健衛生費	3,144,058,236	78.9	963,559,605	59.3	2,180,498,631	226.3
清掃費	843,053,260	21.1	662,533,096	40.7	180,520,164	27.2
合計	3,987,111,496	100.0	1,626,092,701	100.0	2,361,018,795	145.2

3 主な事業として、保健衛生費では、相馬方部衛生組合病院事業負担金 395,873,000 円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金 107,565,000 円、予防接種業務委託料 107,689,700 円、妊婦健康診査委託料 28,499,770 円、胃がん検診委託料 14,575,105 円、大腸がん検診委託料 12,038,700 円、相馬方部衛生組合火葬場事業負担金 24,449,000 円、仮置場管理業務委託料 38,086,650 円、放射性物質除染業務委託料 719,289,412 円、工事請負費 51,846,900 円、土地購入費 120,000,000 円、土地購入費(償還費) 1,055,672,691 円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金 40,014,000 円、清掃費では、収集業務委託料 93,326,680 円、容器包装廃棄物中間処理業務委託料 109,725,000 円、緊急雇用創出基金事業委託料 31,200,000 円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金 399,193,000 円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金 160,172,000 円が執行されている。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	271,605,000	256,377,304	0	15,227,696	94.4
23	165,235,000	138,495,933	0	26,739,067	83.8
比較増減	106,370,000	117,881,371	0	△11,511,371	10.6
増減率	64.4	85.1	—	△43.1	—

1 労働費の支出済額は256,377,304円で、前年度に比べ117,881,371円(85.1%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.5%(前年度0.3%)となっている。

主な事業として、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金 7,913,000 円、緊急雇用対策事業臨時雇賃金 152,843,456 円が執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	3,485,322,000	2,403,628,281	951,862,000	129,831,719	69.0
23	1,360,214,000	1,015,355,879	327,824,000	17,034,121	74.6
比較増減	2,125,108,000	1,388,272,402	624,038,000	112,797,598	△5.6
増減率	156.2	136.7	190.4	662.2	—

1 農林水産業費の支出済額は2,403,628,281円で、前年度に比べ1,388,272,402円(136.7%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は4.6%(前年度2.5%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年度	24		23		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農業費	2,248,209,460	93.5	964,648,338	95.0	1,283,561,122	133.1
林業費	17,133,054	0.7	21,764,839	2.1	△4,631,785	△21.3
水産業費	138,285,767	5.8	28,942,702	2.9	109,343,065	377.8
合計	2,403,628,281	100.0	1,015,355,879	100.0	1,388,272,402	136.7

3 主な事業として、農業費では、放射性物質除染業務委託料49,980,000円、工事請負費244,336,050円、機械器具等備品購入費1,008,462,000円、東日本大震災農業生産対策事業90,271,000円、被災農家経営再開支援事業等補助金306,927,634円、松ヶ房ダム管理業務委託料14,023,000円、県営かんがい排水事業(借入金償還費)245,722,896円、林業費では、有害狩猟鳥獣捕獲事業2,476,000円、水産業費では、工事請負費93,966,850円が執行されている。

第7款 商工費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 4	205,604,000	198,777,605	0	6,826,395	96.7
2 3	207,709,000	188,747,395	12,000,000	6,961,605	90.9
比較増減	△2,105,000	10,030,210	△12,000,000	△135,210	5.8
増 減 率	△1.0	5.3	皆減	△1.9	—

- 1 商工費の支出済額は198,777,605円で、前年度に比べ10,030,210円(5.3%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.4%(前年度0.5%)となっている。
- 2 主な事業として、中小企業振興事業補助金5,342,000円、預託金10,000,000円、県信用保証協会等貸付金61,000,000円、調査業務委託料11,100,000円、市観光協会補助金8,420,000円、宇多郷騎馬会補助金5,960,000円が執行されている。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 4	9,474,061,000	5,801,836,914	3,489,958,251	182,265,835	61.2
2 3	3,577,280,800	1,951,848,977	1,564,250,000	61,181,823	54.6
比較増減	5,896,780,200	3,849,987,937	1,925,708,251	121,084,012	6.6
増 減 率	164.8	197.2	123.1	197.9	—

- 1 土木費の支出済額は5,801,836,914円で、前年度に比べ1,951,848,977円(197.2%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は11.0%(前年度4.8%)となっている。
- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 4		2 3		比較増減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
土 木 管 理 費	28,891,897	0.5	19,071,186	1.0	9,820,711	51.5
道 路 橋 り よ う 費	534,021,015	9.2	631,375,756	32.3	△97,354,741	△15.4
河 川 費	10,806,476	0.2	3,764,641	0.3	7,041,835	187.1
港 湾 費	72,439,908	1.2	49,474,500	2.5	22,965,408	46.4
都 市 計 画 費	3,819,141,619	65.8	1,012,014,801	51.8	2,807,126,818	277.4
住 宅 費	1,336,535,999	23.1	236,148,093	12.1	1,100,387,906	466.0
合 計	5,801,836,914	100.0	1,951,848,977	100.0	3,849,987,937	197.2

- 3 主な事業として、道路橋りょう費では、修繕料13,668,415円、道路台帳整備業務委託料5,792,850円、植栽管理業務委託料4,671,450円、道路維持費工事請負費56,361,900円、測量設計等業務委託料55,520,850円、道路新設改良費工事請負費238,990,550円、土地購入費8,475,800円、NEXCO東日本への工事負担金5,577,021円、

補償金 17,572,227 円、交通安全施設整備事業費工事請負費 8,179,500 円、河川費では、河川浄化委託料 6,484,140 円、県営事業負担金 4,161,000 円、港湾費では、相馬港物流事業業務委託料 29,307,147 円、相馬港海上コンテナ物流復興整備補助金 41,066,261 円、都市計画費では、実施設計業務委託料 118,368,900 円、防災集団移転促進事業計画等業務委託料 146,981,100 円、団地造成伐採業務委託料 81,620,700 円、防災集団移転促進費工事請負費 809,304,700 円、土地購入費 1,596,021,590 円、防災集団移転促進事業補助金 12,603,293 円、補償金 25,220,336 円、公共下水道事業特別会計繰出金 949,399,000 円、住宅費では、施設管理業務委託料 20,953,800 円、住宅管理費工事請負費 14,081,550 円、住宅再建支援事業補助金 43,855,807 円、実施設計業務委託料 15,697,500 円、工事監理業務委託料 11,760,000 円、住宅建設費工事請負費 1,020,134,900 円、土地購入費 26,524,152 円、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 79,231,657 円が執行されている。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,054,527,000	831,361,598	205,051,000	18,114,402	78.8
23	606,481,000	599,437,601	0	7,043,399	98.8
比較増減	448,046,000	231,923,997	205,051,000	11,071,003	△20.0
増減率	73.9	38.7	皆増	157.2	—

- 1 消防費の支出済額は 831,361,598 円で、前年度に比べ 231,923,997 円 (38.7%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.6% (前年度 1.5%) となっている。
- 2 主な事業として、相馬地方広域市町村圏組合 (常備消防費) 負担金 348,905,000 円、非常備消防費用弁償 10,626,712 円、消防補償等組合負担金 12,053,839 円、公用車購入費 11,371,500 円、消防施設設置・維持管理事業負担金 20,796,550 円が執行されている。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24	3,264,980,000	2,555,459,676	663,255,000	46,265,324	78.3
23	1,803,369,587	1,624,294,651	93,364,000	85,710,936	90.1
比較増減	1,461,610,413	931,165,025	569,891,000	△39,445,612	△11.8
増減率	81.0	57.3	610.4	△46.0	—

1 教育費の支出済額は2,555,459,676円で、前年度に比べ931,165,025円(57.3%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は4.9%(前年度4.0%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。(単位 円・%)

年 度 項	24		23		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教育総務費	361,525,184	14.1	242,492,471	14.9	119,032,713	49.1
小学校費	338,767,133	13.3	370,542,621	22.8	△31,775,488	△8.6
中学校費	96,197,034	3.8	124,856,326	7.7	△28,659,292	△23.0
幼稚園費	142,797,866	5.6	155,236,863	9.5	△12,438,997	△8.0
社会教育費	1,074,372,906	42.0	407,237,446	25.1	667,135,460	163.8
保健体育費	541,799,553	21.2	323,928,924	20.0	217,870,629	67.3
合計	2,555,459,676	100.0	1,624,294,651	100.0	931,165,025	57.3

3 主な事業として、教育総務費では、臨時雇賃金11,012,627円、総合的な学習研究推進業務委託料3,471,800円、英語指導助手業務委託料5,922,000円、学力等検査採点集計業務委託料5,408,050円、ICT支援員学校配置業務委託料44,331,000円、相馬フォロアチーム支援事業補助金10,024,048円、教育支援事業補助金12,462,453円、積立金86,309,788円、自動車借上料13,707,750円、嘱託職員賃金5,230,890円、LVMH子どもアート・メゾン建設費実施設計業務委託料9,613,800円、小学校費では、臨時雇賃金5,688,883円、コンピュータ保守管理業務委託料3,855,452円、図書購入費3,028,796円、教材備品購入費4,211,627円、要保護及び準要保護児童・生徒援助費18,011,448円、学校建設費実施設計業務委託料10,185,000円、工事請負費162,368,270円、中学校費では、各種大会出場補助金7,026,539円、要保護及び準要保護児童・生徒援助費19,407,620円、幼稚園費では、嘱託職員賃金20,182,047円、私立幼稚園就園奨励費48,047,950円、社会教育費では、社会教育指導員報酬3,432,000円、公民館費工事請負費59,950,000円、図書館建物借上料52,257,744円、図書購入費8,274,302円、市民会館工事監理業務委託料3,420,000円、市民会館費工事請負費540,905,000円、歴史民俗資料館実施設計業務委託料17,377,500円、文化振興費では、土地購入費155,074,310円、保健体育費では、各種スポーツ大会補助金2,146,000円、公共施設指定管理料5,604,600円、体育施設受付業務委託料6,365,267円、芝生管理業務委託料16,611,630円、土地借上料4,796,882円、体育施設費工事請負費9,772,875円、スポーツアリーナそうま受付業務委託料3,990,000円、土地購入費63,023,566円、学校医等謝礼6,672,030円、教職員健康診断業務委託料3,118,548円、児童生徒健康診断業務委託料3,405,644円、日本スポーツ振興センター負担金2,977,630円が執行されている。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	7,656,990,000	5,641,206,623	1,412,748,700	603,034,677	73.7
23	5,981,192,000	5,111,917,593	724,017,000	145,257,407	85.5
比較増減	1,675,798,000	529,289,030	688,731,700	457,777,270	△11.8
増減率	28.0	10.4	95.1	315.1	—

- 1 災害復旧費の支出済額は5,641,206,623円で、前年度に比べ529,289,030円(10.4%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は10.7%(前年度12.7%)となっている。
- 2 農林水産施設災害復旧費1,171,930,490円、公共土木施設災害復旧費204,685,740円、文教施設災害復旧費236,423,704円、その他公共施設・公用施設災害復旧費108,621,077円、災害廃棄物処理費3,919,545,612円が執行されている。

第12款 公債費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,398,156,000	1,398,068,248	0	87,752	100.0
23	1,497,807,000	1,497,806,481	0	519	100.0
比較増減	△99,651,000	△99,738,233	0	87,233	0
増減率	△6.7	△6.7	0	16,807.9	—

- 1 公債費の支出済額は1,398,068,248円で、前年度に比べ99,738,233円(6.7%)の減少となり、一般会計歳出會計歳出決算総額に占める割合は2.7%(前年度3.7%)となっている。
これは、元金で75,347,945円(△6.1%)、利子で24,390,288円(9.3%)それぞれ減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	545,766,000	545,713,644	0	52,356	100.0
23	50,351,000	50,349,244	0	1,756	100.0
比較増減	495,415,000	495,364,400	0	50,600	0
増減率	983.9	983.9	0	2,881.5	—

- 1 諸支出金の支出済額は545,713,644円で、前年度に比べ495,364,400円(983.9%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.0%(前年度0.1%)となっている。これは、土地購入費である。

第14款 予備費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	3,123,000	0	0	3,132,000	0.0
23	4,595,000	0	0	4,595,000	0.0
比較増減	△1,472,000	0	0	△1,472,000	—
増減率	△32.0	0	0	△32.0	—

1 予備費の他の科目への充当額は16,877,000円となっている。その内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	件数	金額	充用内容
2 総務費	1	630,000	・修繕料 630,000
6 農林水産業費	1	9,870,000	・工事請負費 9,870,000
7 商工費	1	15,000	・工業立地審議会委員報酬 15,000
8 土木費	1	6,362,000	・機械借上料 6,362,000
合計	4	16,877,000	

3 特別会計

1 総括

(1) 決算状況

特別会計の決算額は、歳入が14,302,372,087円、歳出が12,914,517,046円で、歳入歳出差引残額は1,387,855,041円となっている。また、歳出予算の不用額は423,502,954円で前年度に比べ75,350,113円増加している。

当年度実質収支は1,201,646,041円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、770,813,682円の黒字となっている。

(単位 円・%)

区 分		年 度		差 引
		2 4	2 3	
歳 入 総 額 A		14,302,372,087	11,223,645,146	3,078,726,941
歳 出 総 額 B		12,914,517,046	10,792,812,787	2,121,704,259
歳入歳出差引額 C		1,387,855,041	430,832,359	957,022,682
翌年度へ繰越すべき財源 D		186,209,000	0	186,209,000
内 訳	継続費通示繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	7,250,000	0	7,250,000
	事故繰越繰越額	178,959,000	0	178,959,000
当年度実質収支額E=C-D		1,201,646,041	430,832,359	770,813,682
前年度実質収支額 F		430,832,359	556,656,575	△125,824,216
単年度収支額E-F		770,813,682	△125,824,216	896,637,898

決算額を前年度と比べると、歳入において3,078,726,941円(27.4%)の増加、歳出において2,121,704,259円(19.7%)の増加となっている。

【国民健康保険特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	4,501,560,000	5,393,290,585	4,800,484,739	49,366,738	543,735,858	106.6	89.0
23	4,607,319,000	5,430,575,176	4,797,097,738	29,042,280	605,163,008	104.1	88.3
比較増減	△105,759,000	△37,284,591	3,387,001	20,324,458	△61,427,150	2.5	0.7
増減比	△2.3	△0.7	0.1	70.0	△10.2	—	—

(1) 国民健康保険特別会計の収入済額は4,800,484,739円で、前年度に比べ3,387,001円(0.1%)の増加となっている。

不納欠損額は49,366,738円で、前年度に比べ20,324,458円(70.0%)増加している。

なお、不納欠損処分の内容については、次ページを参照されたい。

収入未済額は543,735,858円で、前年度に比べ61,427,150円(10.2%)減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	24		23		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国民健康保険税	930,535,939	19.4	844,728,298	17.6	85,807,641	10.2
使用料及び手数料	422,080	0.0	405,580	0.0	16,500	4.1
国庫支出金	1,552,709,707	32.3	1,670,856,316	34.8	△118,146,609	△7.1
療養給付費交付金	279,235,482	5.8	270,313,815	5.6	8,921,667	3.3
前期高齢者交付金	608,665,661	12.7	632,185,484	13.2	△23,519,823	△3.7
県支出金	270,265,294	5.6	201,318,826	4.2	68,946,468	34.2
共同事業交付金	495,014,641	10.3	498,616,880	10.4	△3,602,239	△0.7
財産収入	546,379	0.0	207,737	0.0	338,642	163.0
繰入金	305,377,485	6.4	266,073,008	5.5	39,304,477	14.8
繰越金	338,814,458	7.1	396,463,577	8.3	△57,649,119	△14.5
諸収入	18,897,613	0.4	15,928,217	0.4	2,969,396	18.6
合計	4,800,484,739	100.0	4,797,097,738	100.0	3,387,001	0.1

(3) 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

内容	24		23		比較増減		増減比率	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
担税力なし	1,619	38,699,186	1,115	23,383,180	504	15,316,006	45.2	65.5
所在不明	155	2,523,523	80	1,124,820	75	1,398,703	93.8	124.3
死 亡	241	8,144,029	237	4,534,280	4	3,609,749	1.7	79.6
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	2,015	49,366,738	1,432	29,042,280	583	20,324,458	40.7	70.0

不納欠損処分は、処分件数2,015件、処分金額49,366,738円で、前年度に比べ、件数で583件(40.7%)、税額で20,324,458円(70.0%)それぞれ増加している。

(4) 国民健康保険被保険者等の状況

(各年度末現在)

年度		24	23	比較増減	増減比率
世 帯 数		5,735	5,985	△250	△4.2
被 保 険 者 数	退 職	744	852	△108	△12.7
	一 般	9,754	10,246	△492	△4.8
	合 計	10,498	11,098	△600	△5.4

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、平成24年度末現在5,735世帯、10,498人となっている。前年度末と比較すると、世帯数で250世帯減少し、被保険者数では600人減少している。

2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 4	4,501,560,000	4,381,719,354	0	119,840,646	97.3
2 3	4,607,319,000	4,458,283,280	0	149,035,720	96.8
比 較 増 減	△105,759,000	△76,563,926	0	△29,195,074	0.5
増 減 率	△2.3	△1.7	—	△19.6	—

(1) 本年度の支出済額は4,381,719,354円で、前年度に比べ76,563,926円(1.7%)の減少している。

(2) 本年度の不用額は119,840,646円で、その主な内訳は、一般被保険者療養給付費55,610,998円、一般被保険者高額療養費14,629,440円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 4		2 3		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	74,555,217	1.7	75,457,947	1.6	△902,730	△1.2
保 険 給 付 費	2,914,524,939	66.5	2,873,984,858	64.5	40,540,081	1.4
後期高齢者支援金等	537,093,596	12.3	493,514,739	11.1	43,578,857	8.8
前期高齢者納付金等	546,976	0.0	1,465,732	0.0	△918,756	△62.7
老人保健拠出金	69,552	0.0	31,683	0.0	37,869	119.5
介 護 納 付 金	260,952,244	6.0	240,283,678	5.4	20,668,566	8.6
共 同 事 業 拠 出 金	503,176,699	11.5	468,238,168	10.5	34,938,531	7.5
保 健 事 業 費	36,619,919	0.8	33,557,902	0.8	3,062,017	9.1
基 金 積 立 金	546,379	0.0	249,189,737	5.6	△248,643,358	△99.8
諸 支 出 金	53,633,833	1.2	22,558,836	0.5	31,074,997	137.8
合 計	4,381,719,354	100.0	4,458,283,280	100.0	△76,563,926	△1.7

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	335,411,000	335,088,551	331,581,411	525,100	3,121,740	98.9	99.0
23	346,263,000	309,145,068	307,200,008	256,500	2,542,160	88.7	99.4
比較増減	△10,852,000	25,943,483	24,381,403	268,600	579,580	10.2	△0.4
増減比	△3.1	8.4	7.9	104.7	22.8	—	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の収入済額は331,581,411円で、前年度に比べ24,381,403円(7.9%)の増加となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	24		23		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
後期高齢者医療保険料	220,212,130	66.4	196,839,630	64.1	23,372,500	11.9
手 数 料	40,740	0.0	38,220	0.0	2,520	6.6
一般会計繰入金	103,852,000	31.3	101,651,000	33.1	2,201,000	2.2
繰 越 金	906,053	0.3	2,818,108	0.9	△1,912,055	△67.8
諸 収 入	6,570,488	2.0	5,853,050	1.9	717,438	12.3
合 計	331,581,411	100.0	307,200,008	100.0	24,381,403	7.9

2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 4	335,411,000	329,326,309	0	6,084,691	98.2
2 3	346,263,000	306,293,955	0	39,969,045	88.5
比 較 増 減	△10,852,000	23,032,354	0	△33,884,354	9.7
増 減 率	△3.1	7.5	—	△84.8	—

(1) 本年度の支出済額は329,326,309円で、前年度に比べ23,032,354円(7.5%)の増加となっている。

(2) 本年度の不用額は6,084,691円で、前年度に比べ33,884,354円(84.8%)の減少となっている。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 4		2 3		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	13,124,855	4.0	14,129,241	4.6	△1,004,386	△7.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	308,615,472	93.7	282,489,019	92.2	26,126,453	9.2
保 健 事 業 費	6,091,102	1.8	6,056,215	2.0	34,887	0.6
諸 支 出 金	1,494,880	0.5	3,619,480	1.2	△2,124,600	△58.7
合 計	329,326,309	100.0	306,293,955	100.0	23,032,354	7.5

【介護保険特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	2,850,836,000	2,860,620,044	2,847,482,091	2,598,651	10,701,532	99.9	99.5
23	2,518,177,000	2,547,412,758	2,534,943,185	3,138,350	11,127,923	100.7	99.5
比較増減	332,659,000	313,207,286	312,538,906	△539,699	△426,391	△0.8	0
増減比	13.2	12.3	12.3	△17.2	△3.8	—	—

(1) 介護保険特別会計の収入済額は2,847,482,091円で、前年度に比べ312,538,906円(12.3%)の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	24		23		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
介護保険料	460,494,810	16.2	314,933,689	12.4	145,561,121	46.2
負担金	2,740,956	0.1	2,879,216	0.1	△138,260	△4.8
手数料	95,550	0.0	63,630	0.0	31,920	50.2
国庫支出金	715,440,484	25.1	760,852,282	30.0	△45,411,798	△6.0
支払基金交付金	785,147,994	27.6	671,907,000	26.5	113,240,994	16.9
県支出金	432,000,967	15.2	366,272,408	14.5	65,728,559	17.9
財産運用収入	71	0.0	3,029	0.0	△2,958	△97.7
繰入金	391,501,000	13.7	379,420,237	15.0	12,080,763	3.2
繰越金	59,557,924	2.1	38,545,251	1.5	21,012,673	54.5
諸収入	502,335	0.0	66,443	0.0	435,892	656.0
合 計	2,847,482,091	100.0	2,534,943,185	100.0	312,538,906	12.3

(3) 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

年度 内容	24		23		比較増減		増減比率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
担税力なし	497	2,035,621	600	2,741,040	△103	△705,419	△17.2	△25.7
所在不明	7	17,840	0	0	7	17,840	皆増	皆増
死亡	116	545,190	97	397,310	19	147,880	19.6	37.2
その他	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	620	2,598,651	697	3,138,350	△77	△539,699	△11.0	△17.2

1 不納欠損処分は、処分件数620件、処分金額2,598,651円で、前年度に比べ、件数で77件(11.0%)、税額で539,699円(17.2%)それぞれ減少している。

処分内容においては、「担税力なし」により処分したものは、前年度を下回っている。

2 要介護認定及び介護サービス利用状況

要介護認定状況(25年3月31日現在)

(単位 人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	171	179	227	338	261	247	241	1,664
第2号被保険者	4	3	3	11	6	8	9	44
合計	175	182	230	349	267	255	250	1,708

介護サービス利用状況(25年3月分)

(単位 人)

居宅サービス利用者数	地域密着型サービス利用者数	施設サービス利用者数				サービス利用者合計
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	小計	
1,003	61	164	183	1	348	1,412

2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 4	2,850,836,000	2,808,513,912	0	42,322,088	98.5
2 3	2,518,177,000	2,475,385,261	0	42,791,739	98.3
比 較 増 減	332,659,000	333,128,651	0	△469,651	0.2
増 減 率	13.2	13.5	—	△1.1	—

- (1) 本年度の支出済額は2,808,513,912円で、前年度に比べ333,128,651円(13.5%)の増加となっている。
- (2) 本年度の不用額は42,322,088円で、その主な内訳は、居宅介護サービス給付費12,932,616円、地域密着型介護サービス給付費3,320,703円、施設介護サービス給付費6,838,764円、特定入所者介護サービス費1,497,450円、食費居住費支援費1,241,250円等である。
- (3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 4		2 3		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	56,986,354	2.0	69,192,338	2.8	△12,205,984	△17.6
保 険 給 付 費	2,622,854,980	93.4	2,349,171,142	94.9	273,683,838	11.7
基 金 積 立 金	9,569,071	0.3	13,483,880	0.6	△3,914,809	△29.0
地 域 支 援 事 業 費	29,775,293	1.1	30,514,983	1.2	△739,690	△2.4
諸 支 出 金	89,328,214	3.2	13,022,918	0.5	76,305,296	585.9
合 計	2,808,513,912	100.0	2,475,385,261	100.0	333,128,651	13.5

【公共下水道事業特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	3,117,295,000	3,004,585,885	2,988,418,317	349,143	15,818,425	95.9	99.5
23	3,760,969,100	2,367,524,854	2,346,922,155	303,353	20,299,346	62.4	99.1
比較増減	△643,674,100	637,061,031	641,496,162	45,790	△4,480,921	33.5	0.4
増減比	△17.1	26.9	27.3	15.1	△22.1	—	—

(1) 公共下水道事業特別会計の収入済額は2,988,418,317円で、前年度に比べ641,496,162円(27.3%)の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	24		23		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
分担金及び負担金	24,904,550	0.8	12,888,530	0.5	12,016,020	93.2
使用料及び手数料	274,517,691	9.2	254,823,885	10.9	19,693,806	7.7
国庫支出金	1,184,354,000	39.6	626,317,000	26.7	558,037,000	89.1
県支出金	901,000	0.0	2,520,440	0.1	△1,619,440	△64.3
繰入金	949,399,000	31.8	862,026,000	36.7	87,373,000	△10.1
繰越金	0	0.0	36,690,867	1.6	△36,690,867	皆減
諸収入	17,842,076	0.6	1,055,433	0.0	16,786,643	1,590.5
市債	536,500,000	18.0	550,600,000	23.5	△14,100,000	△2.6
合 計	2,988,418,317	100.0	2,346,922,155	100.0	641,496,162	27.3

2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 4	3,117,295,000	2,619,099,098	260,684,000	237,511,902	84.0
2 3	3,760,969,100	2,489,168,473	1,180,028,000	91,772,627	66.2
比 較 増 減	△643,674,100	129,930,625	△919,344,000	145,739,275	17.8
増 減 率	△17.1	5.2	△77.9	158.8	—

- (1) 本年度の支出済額は2,619,099,098円で、前年度に比べ129,930,625円(5.2%)の増加となっている。
- (2) 本年度の不用額は237,511,902円で、その主な内訳は、災害復旧費工事請負費182,882,100円等である。
- (3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 4		2 3		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	36,568,127	1.4	39,751,500	1.6	△3,183,373	△8.0
建 設 費	170,603,141	6.5	322,594,260	13.0	△151,991,119	△47.1
維 持 費	164,200,718	6.3	117,315,618	4.6	46,885,100	40.0
災 害 復 旧 費	1,027,230,466	39.2	945,098,761	38.0	82,131,705	8.7
公 債 費	1,078,250,328	41.2	1,064,408,334	42.8	13,841,994	1.3
前年度繰上充用金	142,246,318	5.4	0	0.0	142,246,318	皆増
合 計	2,619,099,098	100.0	2,489,168,473	100.0	129,930,625	5.2

【農業集落排水事業特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	53,526,000	55,632,324	55,599,908	0	32,416	103.9	99.9
23	310,229,000	283,797,178	283,765,822	1,454	29,902	91.5	100.0
比較増減	△256,703,000	△228,164,854	△228,165,914	△1,454	2,514	12.4	△0.1
増減比	△82.7	△80.4	△80.4	皆減	8.4	—	—

(1) 農業集落排水事業特別会計の収入済額は55,599,908円で、前年度に比べ228,165,914円(80.4%)の減少となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年 度	24		23		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
分 担 金	210,000	0.3	0	0.0	210,000	皆増
使 用 料	1,665,955	3.0	1,467,735	0.6	198,220	13.5
一般会計繰入金	17,894,000	32.2	93,411,000	32.9	△75,517,000	△80.8
繰 越 金	7,837,380	14.1	4,358,967	1.5	3,478,413	79.8
県 補 助 金	26,740,960	48.1	74,628,120	26.3	△47,887,160	△64.2
市 債	0	0.0	109,900,000	38.7	△109,900,000	皆減
雑 入	1,251,613	2.3	0	0.0	1,251,613	皆増
合 計	55,599,908	100.0	283,765,822	100.0	△228,165,914	△80.4

2 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	53,526,000	49,493,600	0	4,032,400	92.5
23	310,229,000	275,928,442	17,540,000	16,760,558	88.9
比較増減	△256,703,000	△226,434,842	△17,540,000	△12,728,158	3.6
増減率	△82.7	△82.1	皆減	△75.9	—

- (1) 本年度の支出済額は49,493,600円で、前年度に比べ226,434,842円(82.1%)の減少となっている。
- (2) 本年度の不用額は4,032,400円で、その主な内訳は、農業集落排水事業災害復旧工事請負費1,771,400円等である。
- (3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款 年 度	24		23		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
管 理 費	4,032,960	8.1	8,437,454	3.0	△4,404,494	△52.2
災 害 復 旧 費	15,768,600	31.9	125,179,700	45.4	△109,411,100	△87.4
公 債 費	29,692,040	60.0	142,311,288	51.6	△112,619,248	△79.1
合 計	49,493,600	100.0	275,928,442	100.0	△226,434,842	△82.1

【光陽地区造成事業特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	2,747,326,000	3,278,805,621	3,278,805,621	0	0	119.3	100.0
23	795,576,528	953,716,238	953,716,238	0	0	119.9	100.0
比較増減	1,951,749,472	2,325,089,383	2,325,089,383	0	0	△0.6	0
増減比	245.3	243.8	243.8	—	—	—	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の収入済額は3,278,805,621円で、前年度に比べ2,325,089,383円(243.8%)の増加となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年 度	24		23		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
手数料及び使用料	3,083,478,010	94.0	797,528,958	83.6	2,285,949,052	286.6
繰越金	165,962,862	5.1	155,223,610	16.3	10,739,252	6.9
雑入	29,015,165	0.9	963,670	0.1	28,051,495	2,910.9
財産運用収入	349,584	0.0	0	0.0	349,584	皆増
合計	3,278,805,621	100.0	953,716,238	100.0	2,325,089,383	243.8

2 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,747,326,000	2,726,364,773	7,250,000	13,711,227	99.2
23	795,576,528	787,753,376	0	7,823,152	99.0
比較増減	1,951,749,472	1,938,611,397	7,250,000	5,888,075	0.2
増減率	245.3	246.1	皆増	75.3	—

- (1) 本年度の支出済額は2,726,364,773円で、前年度に比べ1,938,611,397円(246.1%)の増加となっている。
- (2) 本年度の不用額は13,711,227円で、その主な内訳は、管理運営費11,505,572円等である。
- (3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款	24		23		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	2,267,460,345	83.2	600,668,852	76.3	1,666,791,493	277.5
管理運営費	458,904,428	16.8	187,084,524	23.7	271,819,904	145.3
予備費	0	0.0	0	0.0	—	—
合計	2,726,364,773	100.0	787,753,376	100.0	1,938,611,397	246.1

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

平成24年度末における公有財産は、土地11,664,404.83㎡、建物160,194.72㎡、有価証券312,207,000円、出資による権利3,562,074,000円となっている。

① 土地

土地の本年度中の増減は、行政財産で1,619,335.59㎡増加している。

なお、行政財産の増加の主なものはその他の施設によるものである。

② 建物

建物の本年度中の増減は、行政財産で10,095.92㎡増加している。

増加の主なものは、公営住宅4,817.72㎡、その他の施設6,070.24㎡などである。

③ 積立金これに準ずるもの

積立金これに準ずるものは、前年度に比べ全額減少しているが、これは、相馬市教育復興子育て基金に積み立てたものである。

(2) 物品

平成24年度末における物品の現在高は、自動車215台、器具備品222件となっている。

前年度と比較し、自動車について75台増加している。

また、器具備品については、放射性簡易分析装置35台などが増加している。

(3) 債権

平成24年度末における債権の現在高は、1,331,373円となっている。

前年度と比較し、66,647,000円増加している。内訳は、相馬市災害援護資金貸付金58,100,000円及び市民税特別徴収税額14,582,000円の増加によるものである。

(4) 基金

平成24年度末における基金の現在高は、43,949,633,622円となっている。

前年度と比較し21,331,708,286円増加している。

内訳は次のとおりである。

定額運用基金以外の基金運用状況

(単位 円)

	平成23年度末 現在高	増 加 額	減 少 額	平成24年度末 現在高
財政調整基金	3,656,350,535	1,996,643,433		5,652,993,968
減 債 基 金	561,332,173	1,944,889		563,277,062
ふるさと振興基金	578,075,945	34,752,635	11,509,223	601,319,357
職員退職手当基金	102,096,226	23,764,599		125,860,825
厚生事業基金	71,950,857	3,602,889		75,553,746
都市緑化基金	918,409	262		918,671
特別支援教育振興基金	1,564			1,564
社会教育振興基金	6,584,953	3,686		6,588,639
青少年健全育成基金	5,997,438	3,358		6,000,796
ふるさと水と土保全基金	10,424,044	5,836		10,429,880
スポーツ振興基金	12,045,740	3,131,745		15,177,485
JR相馬橋上駅建設基金	2,152,569	616		2,153,185
国民健康保険基金	449,046,230	546,379	31,916,000	417,676,609
介護給付費準備基金	85,752	71		85,823
庁舎建設基金	200,085,204	930,400,717		1,130,485,921
市民会館建設基金	1,935,423	169,560		2,104,983
震災孤児等支援金支給基金	382,105,000	93,888,637	34,598,080	441,395,557
教育復興子育て基金	43,943,419	74,734,489	18,481,830	100,196,078
東日本大震災復興交付金基金	15,531,396,000	20,100,885,259	2,587,750,000	33,044,531,259
福島県市町村復興支援交付金基金	751,793,000	61,377,490	45,670,227	767,500,263
介護保険財政安定化特例基金	0	9,569,000	3,189,000	6,380,000
合 計	22,368,320,481	23,335,425,550	2,733,114,360	42,970,631,671

厚生事業基金内訳

(単位 円)

	平成23年度末 現在高	増 加 額	減 少 額	平成24年度末 現在高
福祉事業基金	65,134,358	568,743		65,703,101
長寿社会福祉基金	3,409,052	3,074		3,412,126
衛生事業基金	1,133,399	1,022		1,134,421
防災事業基金	2,274,048	3,030,050		5,304,098
合 計	71,950,857	3,602,889		75,553,746

5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び24年度末現在高は、次のとおりである。

(単位 円)

基金別		区 分	平成23年度 末現在高	運 用 状 況		平成24年度 末現在高	備 考
				増加額	減少額		
土地開 発基金	土 地 等	面 積	104,423.40	685,881.69	789,316.75	988.34	
		価 額	738,937,544	137,862,466	873,141,890	3,658,120	
		現 金	101,603,666	873,203,403	137,862,466	836,944,603	
高額療養費貸付基金			6,527,500	16,500		6,544,000	現金 6,544,000 貸付金 1,456,000
奨学資金貸与基金			141,473,689		5,960,341	135,513,348	現金 135,513,348 貸付金 38,637,790

6 む す び

平成 24 年度相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査結果の概要は、以上のとおりである。

平成 24 年度一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額 54,791,485,873 円、歳出決算額 52,534,100,055 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,257,385,818 円となった。

このうち、翌年度に繰越すべき財源 946,264,758 円を差し引いた当年度実質収支は 1,311,121,060 円の黒字となっている。

歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入（30.4%）、歳出（30.7%）ともに増加した。これは、歳入においては、市税 523,103,208 円（12.7%）、地方交付税 3,161,396,000 円（47.3%）、国庫支出金 4,218,801,339 円（19.9%）、繰入金 6,267,431,953 円（986.5%）などが増加したことなどによるものである。

また、歳出においては、民生費 2,444,752,615 円（35.4%）が減少したものの総務費 4,976,013,393 円（25.9%）、衛生費 2,361,018,795 円（45.2%）、労働費 117,881,371 円（85.1%）、農林水産業費 1,388,272,402 円（136.7%）、土木費 3,849,987,937 円（197.2%）消防費 231,923,997 円（38.7%）、教育費 931,165,025 円（57.3%）、諸支出金 495,364,400 円（983.9%）などが増加したことなどによるものである。

特別会計の決算は、歳入決算額 14,302,372,087 円、歳出決算額 12,914,517,046 円で、歳入歳出差引額は 1,387,855,041 円となり当年度実質収支は 1,201,646,041 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 27.4%、歳出 19.7%とそれぞれ増加している。

平成 24 年度一般会計及び特別会計の歳出決算における不用額は、一般会計 1,287,587,994 円、特別会計 423,502,954 円で総額 1,711,090,948 円となっている。これを前年度と比較すると、一般会計では 682,975,067 円（113.0%）、特別会計では 75,350,113 円（21.6%）増加している。

このうち、一般会計の災害廃棄物処理費委託料 446,840,017 円は額も多く、本来補正予算等で対応すべきものを、不用額として処理されたものである。さらに公共下水道事業特別会計の不用額 237,511,902 円についても、補正予算で対応すべきだったと思慮される。24 年度の決算では、安易に不用額として歳出を残す状況が散見されるが、不適切な処理については、改善されることを強く望むものである。

次に、平成 24 年度の収入未済額の総額は 1,158,597,500 円で、前年度と比較し、181,076,792 円（13.5%）減少となった。また、不納欠損額の総額は、109,606,796 円で、前年度と比較し 45,944,956 円（72.2%）増加している。一般会計においては、不納欠損額のその大部分が市税（特別土地保有税を除く）であり、前年度と比較し 30,739,380 円（118.1%）増加しており、特別会計においては、国民健康保険税は、前年度と比較し 20,324,458 円（70.0%）増加している。特に、国民健康保険・後期高齢者医療保険等については、今後さらに収入未済額及び不納欠損額の増加が見込まれるので、これまで以上の対応策等を考慮する必要があると思料される。

このようなことから、歳入では、市税等については、負担の公平性の観点から、収納対策の強化に努められ、納税指導を重点的に行い、自主財源を確保するため尚一層の努力を要望するものであります。

また、歳出では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災から 2 年半余り経過し復興を遂げるべく市政運営の遂行と更なる向上に取り組んでいるところでありますが複雑かつ多様化する市民の緊急なニーズや期待に応え市民に信頼と安全・安心を提供していくことを切に望むものである。